

京セラ株式会社

2013年3月期 第3四半期 決算カンファレンスコールでの主な質疑応答内容

(2013年1月31日実施)

【業績予想】

Q：第3四半期から第4四半期にかけて、電子デバイス関連事業の売上高は減少だが、通信機器関連事業、情報機器関連事業では増加する見通しとなっている。その背景を教えてください。

A：電子デバイス関連事業では例年季節的に第4四半期は売上が落ちる。また、下期以降のデジタルコンシューマ機器市場での在庫調整が続いている。加えて、液晶を含めた一般産業市場の動きも鈍い。通信機器関連事業は昨年から北米向け携帯電話端末の受注が伸びており、第4四半期は出荷数量が増加する計画。情報機器関連事業は、新興国向けを含め、新製品効果により出荷数量は伸びている。また、現在は、これまでと逆に円安ユーロ高に動いていることも売上高増加の要因。

Q：設備投資額と減価償却費は、事業環境を受けて見直したのか。

A：設備投資額を70億円、減価償却費を100億円減額している。下期は想定以上に市場環境が厳しく、全般的に設備投資を控えてきた。減価償却費は設備投資額の抑制に伴って修正した。

【部品事業全般】

Q：ファインセラミック部品関連事業、電子デバイス関連事業は第3四半期から第4四半期にかけて売上減と同じ程度、もしくは売上以上に利益が落ちる計画だが、何が要因なのか。

A：特別な費用計上は計画していない。ファインセラミック部品関連事業については一般産業機械向けの売上が多いが、この分野が動いていない。収益性は固定費とのバランスで決まる。価格下落等の要因もあるが、ある程度の注文がないと固定費負担もあり、利益面では厳しい。電子デバイス関連事業についても、デジタルコンシューマ機器関連部品に加えて、産業機械関連向けで利益面が厳しい。製品別に回答するのは難しいが、各市場での厳しさ、特に産業用途向けの低迷が利益面に影響している。

Q：第4四半期対第3四半期で、電子デバイス関連事業では売上が24億円、利益は30億円減少する計画となっている。利益の落ちが大きいのはなぜか。

A：価格下落も影響している。生産も若干減少しており、固定費の吸収が厳しい面がある。

Q：第4四半期対第3四半期で、ファインセラミック部品関連事業は売上高が6億円、利益は12億円減少する計画となっている。なぜ利益が売上の減少以上に落ちるのか。価格の下落が要因なのか。

A：価格下落も要因だが、固定費の吸収も厳しい面がある。

Q：売上以上に在庫を減らすということか。

A：生産が落ちてきている。

Q：半導体部品関連事業と電子デバイス関連事業の月次受注のトレンドを教えてください。

A：1月は12月と同レベル。12月、1月が底と現時点では考えている。

【半導体部品関連事業】

Q：半導体部品関連事業の収益は第4四半期に大きく落ちる予想だが、在庫調整の影響か。また、来期にかけて戻ってくるのか。

A：通信関連向けをはじめ、デジタルコンシューマ機器向け全般の調整の影響と理解している。携帯電話の調整だけではない。現状がこのまま続くとは考えていない。客先からは、春頃から新製品が立ち上がってくる見通しが出ている。立ち上がりは3月になるか、4月になるのかはまだ定かではないが、春から盛り上がってくると考えている。

Q：在庫評価損など一時的な損失を含めているわけではないのか。

A：一時損失はない。売上減が大きな要因。

【ファインセラミック応用品関連事業】

Q：予想の修正で、ファインセラミック応用品関連事業の売上高は前回予想に対し変化なしだが、事業利益は下方修正となっている。どの事業の影響か。また、第4四半期予想をベースに来期の予想をたてていいか。

A：ソーラーエネルギー事業の収益性は下がっておらず、当初の計画通り。機械工具事業で、欧州、アジアの自動車市場が弱含みだったことが要因。来期の見方は、日本の再生可能エネルギー固定価格買取制度の買取価格次第。新聞報道にあるように、買取価格が30円台後半だとすると、収益性はそれほど落ちないものと考えている。まだ来期の数字はわからないが、太陽電池に対する国の期待もあり、また、現状の受注状況等を見ると、ソーラーエネルギー事業は引き続き良くなるものと予想している。

Q：ソーラーエネルギー事業の利益率は、今期末に1桁後半を目指しておられた。来期は10%台になるのか、それとも利益率は上がっていかないのか。

A：なかなか難しいが、2桁の利益率を目指し、それを確保したいと考えている。厳しい市場状況の中で当社は利益を出している。当社の事業展開は間違っていないと考えている。

Q：太陽電池の数量は第3四半期にどの程度増えたのか。また、第4四半期の見通しを教えてください。

A：数量については非開示とさせていただきます。ファインセラミック応用品関連事業全体では、第3四半期比で第4四半期に220億円の増収となるが、この大半がソーラーエネルギー事業の貢献。昨年7月に再生可能エネルギー固定価格買取制度の単価が決まり、その後、メガソーラー関連の受注が大きく入ってきた。売上は第4四半期に大きく伸びる。

Q：ファインセラミック応用品関連事業の第2四半期から第3四半期の増収分のうち、ソーラーエネルギー事業の貢献分はどの程度か。

A：大半がソーラーエネルギー事業の貢献。

Q：利益については期が進むにつれ、収益性も高まるという理解で良いか。

A：結構です。

Q：ソーラーエネルギー事業は、在庫が売れば利益も上がるということか。

A：その通りです。

【通信機器関連事業】

Q：海外通信機器関連事業の採算はとれているのか。

A：採算はとれている。

【その他】

Q：第3四半期の在庫が増加している。円安効果が含まれていると思うが、現地通貨ベースではどの程度増えているのか。

A：在庫は前期末比で318億円程度の増加となっている。メガソーラー向けを中心として、第4四半期以降に売上計上されるものを作りこんでいる。また、米国向けの通信関連の第4四半期以降の売上分が在庫となった。この2つが大きな要因。為替の影響もあるが、大きな要因は受注生産分の作りこみによる増加である。

Q：販管費に増加が見られるようだが、この要因は何か。

A：主に販促費の増加。また、広告宣伝費も下期に集中している分がある。この2点で一時的に第3四半期の販管費が増加している。

Q：販管費が増加しているのはどの部門か。

A：情報機器関連事業での増加が主要因。

以上